

## ビジネスQ&A

Business Q & A

**Q：オークション事業から撤退したことによる今後の経営への影響は？**

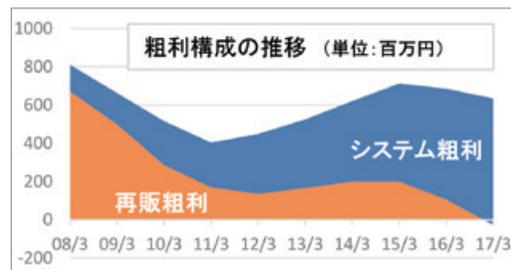
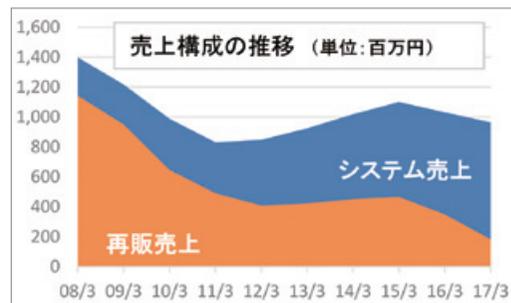
**A：** 当社は、大手リース会社のリースアップ車を中心とした入札会（オークション事業）の運営から創業しました。

入札会運営を全国へ展開し事業の拡大を図る一方で、当社はお客様のニーズをもとに入札会支援システム「しろくま」を開発したり、入札会データを活用して車の資産価値を算出する仕組み、残価設定支援システム「RV Doctor」を作り上げるなど、システム業務支援の着実な成長を図ってきました。

オークション事業は、当社の自動車金融工学を基盤技術とする多角的な「業務支援ソリューション」会社への発展を支える重要な役割を果たしてきましたが、従来の規模でのリースアップ車の入札会の維持・運営は困難となり、残念ながら事業撤退したものです。

損益面からみると、かつては再販業務支援は売上の82%、粗利の83%を構成していましたが、17年3月期では売上の19%、粗利の△4%という構成に至っています。

今後は、当社の経営資源をシステム業務支援に集中することを通して、企業成長を加速させていきます。



## 株主メモ

Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063

(お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (http://

www.sl.c.jp/) に掲載します。ただし、事故

その他やむを得ない事由によって電子公告に

よる公告をすることができない場合は、日本

経済新聞に掲載いたします。

## 企業データ

Corporate Data

商 号 システム・ロケーション株式会社  
英 文 社 名 System Location Co.,Ltd.  
本 店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号  
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775  
URL http://www.sl.c.jp/

創 業 1992年7月1日  
上 場 取 引 所 東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)  
資 本 金 191,445,000円  
発行済株式総数 3,570,000株  
株 主 数 488名  
事 業 内 容 自動車ファイナンス事業者向け業務支援  
従 業 員 数 30名

役 員 (2017年6月23日現在)

【取締役】

代表取締役社長 千村 岳彦

常務取締役 前田 格

取 締 役 内村 裕一

取 締 役 井坂 俊達

取 締 役 林 雅大

取 締 役(社外) 永野 竜樹

【監査役】

常勤監査役(社外) 小島 寔

監 査 役(社外) 鈴木 清雄

監 査 役(社外) 山中 雅雄

## 株主通信 第49期 報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで



SYSTEM LOCATION CO.,LTD.



システム・ロケーション株式会社

## 株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第49期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の事業概況と決算をご報告いたします。

当社の再販業務支援は、輸出向けリースアップ車を中心に取り組んできましたが、オートリース会社再編による業務受託機会の減少と大手オークション会社のリースアップ車に対する攻勢もあり、平成29年3月末をもってオークション事業から撤退することといたしました。一方、システム業務支援においては新車販売会社を中心とした新規顧客層の拡大と自動車ファイナンス業界での既存顧客への売上拡大に注力した結果、売上は計画を若干上回ることができました。

この結果、再販業務支援売上は183百万円（前年同期比47.5%の減収）、システム業務支援売上は781百万円（前年同期比14.4%の増収）となり、これらを合わせた当期の連結売上高は964百万円で前年同期比6.5%の減収となりました。

原価面では、再販業務支援は固定費の割合が高いことやシステム業務支援での償却費の増加等により、売上総利益は633百万円（前年同期比6.5%の減益）となりました。

販売費及び一般管理費は425百万円（前年同期比3.9%減）でこの結果、営業利益で207百万円（前年同期比14.3%の減益）となりました。

経常利益では、持分法投資利益が減少した影響で228百万円（前年同期比18.8%の減益）となり、更に入札会事業撤退による特別損を計上したことから、当期純利益は126百万円と前年同期比30.0%の減益となりました。

第50期よりはシステム業務支援に経営資源を集中し、基本方針としては①高付加価値サービスへのリソース集中②事業領域の拡大と開拓③ICT対応力と営業力の強化等を柱に展開を進め、収益基盤の安定・強化と更なる企業成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村岳彦

## 連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	増 減
流動資産	1,252	1,185	△67
固定資産	1,059	1,002	△57
流動負債	294	77	△217
固定負債	249	263	13
純資産	1,767	1,846	79
総資産	2,312	2,187	△124

### 連結損益計算書

（単位：百万円）

	2016年3月期	構成比	2017年3月期	構成比
売上高	1,032	100.0%	964	100.0%
再販業務支援	349	33.9%	183	19.0%
システム業務支援	682	66.1%	781	81.0%
売上総利益	685	66.4%	633	65.7%
営業利益	242	23.5%	207	21.6%
経常利益	281	27.2%	228	23.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	181	17.6%	126	13.2%

### 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

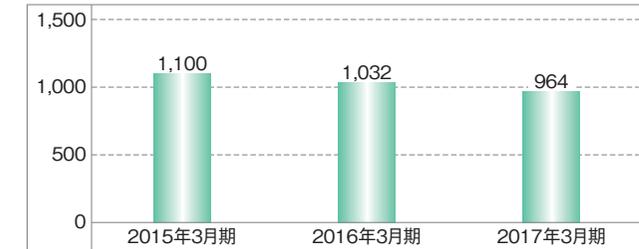
	2016年3月期	2017年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,537	1,116	△420
営業活動キャッシュ・フロー	△179	17	197
投資活動キャッシュ・フロー	△179	0	180
財務活動キャッシュ・フロー	△59	△59	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,116	1,071	△45

## 財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

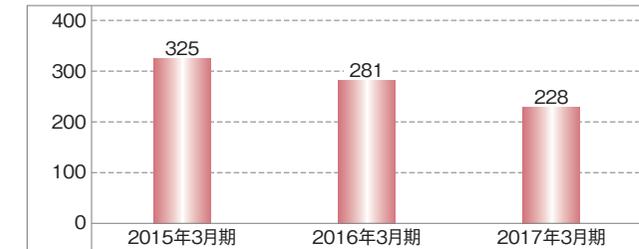
### 売上高

（単位：百万円）



### 経常利益

（単位：百万円）



### 親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



### 総資産／純資産

（単位：百万円）

